

アジアにおける持続可能な開発目標 (SDGs) の実施: ガバナンスの役割と共通理解に向けて

1 背景

2012年のリオ+20会議に引き続き、2015年以降の開発アジェンダに関する政府間交渉が開始される。この成果として期待されるのが、持続可能な社会への変革を促す「持続可能な開発目標 (SDGs)」である。SDGsの策定は持続可能な開発に関わる新たな政策や優先課題の認知度を高める良い機会であるが、実際に我々の社会や地球環境改善に貢献するためには効果的な「ガバナンス」が不可欠である。しかしながら、SDGs達成のための「ガバナンス」の定義について、多くの機関が法の支配 (rule of law) や汚職防止等の広義な原則をはじめとする「良い統治 (good governance)」を重要視する一方、ステークホルダーの参加やモニタリング強化等の実践的な要素に焦点を当てる実務者も多い。本セッションでは、政策立案者、専門家、アジアで活動する実務者等を交えて、ガバナンスの定義の違いを明らかにするとともに、SDGsのガバナンスに関する共通理解を図るための議論を展開した。

2 目的

本セッションでは、アジアの政策立案者、専門家、実務者を交えて、ガバナンスをめぐる見解の差異を明確にし、SDGsのガバナンスという用語について共通理解を図るための議論を行うことを目的とした。第1部ではSDGs案についての概要説明を行い、良い統治をめぐる議論とそれが実際の実施に及ぼす影響について示した。第2部では、スピーカーよりガバナンスに対する多様な見解が紹介され、将来の開発アジェンダの実施において、「良い統治」のような原則とステークホルダーの参加等の実践的要素の双方に対し統合的に対応していくための、その共通理解への道筋についての意見が示された。第3部のパネルセッションでは、「良い統治」や持続可能性に関する政策の実施におけるアジアの経験を今後のSDGsにどう活かせるかという点について議論した。また同セッションでは、SDGsの「良い統治」をめぐる議論と一般市民との関わり方や、将来の開発目標の実施を支える一般市民の役割についても議論した。



3 スピーカーリスト

[モデレーター]

スレンドラ・シュレスタ 国連環境計画 国際環境技術センター (UNEP-IETC) 所長

[スピーカー]

サイモン・オルセン IGES/バンコク地域センタータスクマネージャー / 主任研究員

シブ・サムシュワール コロンビア大学地球研究所

蟹江 憲史 東京工業大学大学院社会理工学研究科価値システム専攻准教授

ティム・カドマン グリフィス大学倫理・ガバナンス・法研究所フェロー研究員

エラ・アントニオ アースカウンシル・アジア太平洋所長

4 主要メッセージ

オーナーシップの欠如、過度のトップダウン型アプローチ、定量的目標への偏重といった、ミレニアム開発目標 (MDGs) から得られた教訓を、SDGsの策定・実施の参考にすべきである。

ガバナンスに対する解釈と実施手段 (Means of Implementation: MOI) は、ステークホルダーごとに大きく異なる。変革的、野心的、かつ包括的な2015年以降の開発アジェンダの策定にあたっては、こうした異なる視点や様々なMOIの間の相互関係を明確にする必要がある。

SDGsの策定・実施のみならず、ガバナンスとMOIの共通理解の促進においても、多層的アプローチ (グローバル、リージョナル、国、地域) 及び各レベルでのステークホルダーの関与が極めて重要である。

アジアでは、様々なステークホルダーの能力強化ニーズを特定し、こうしたステークホルダーを国別目標・指標の計画段階で積極的に関与させることが、各国・地方レベルのSDGsの実施促進につながると考えられる。

5 発表サマリー

シュレスタ氏はセッション冒頭で、ミレニアム開発目標 (MDGs) から得られた教訓として、オーナーシップの欠如及び定量的目標やトップダウン型アプローチへの過度の偏重を挙げた。これに引き続き、オルセン氏が、良い統治及び3つに分類される実施方法 (MOI) (資金、技術、制度) に関するディスカッションペーパーを用いた発表を行った。そして、これら3種類のMOIに注目することが、変革を促す2015年以降の開発アジェンダ策定に向けた議論の前進に寄与すると主張した。

グローバルな視点として、サムシュワール氏が、根強い貧困、格差拡大、世界的な資源不均衡という好ましからざる現象があると指摘した。そして、ガバナンス (「権力の行使」と定義) は、グローバル化が進む経済における多様な空間・時間次元に対処できるよう構築するべきであると強調した。また、蟹江氏は、多層的アプローチとガバナンスの3つの側面である、良い統治、効果的なガバナンス及び衡平なガバナンスの重要性を強く示した。また、単独のガバナンス目標にこれら3つの側面を盛り込むべきであると述べた。

一方、国・地域レベルの視点からは、カドマン氏が、SDGsにはマルチレベルで適用可能なガバナンスの枠組みが必要であり、それぞれのSDGについてMOIを盛り込むべきであると提言した。さらに、実施の一貫性を確保し、質、有効性及び正当性を向上させるために、SDGs自体に「ガバナンス目標」を設ける必要性があると強調した。アントニオ氏は、SDGsを実施する上での能力開発ニーズについて挙げ、アジアにはマルチレベルでの縦／横の連携と連絡調整の強化、ステークホルダー参画及び補完性への注目が一層必要であると主張し、アジアにおける優先的な能力開発ニーズの策定と実施を重視した。

6 ディスカッションサマリー

実際のSDGsの実施について、また、政策立案者、民間セクター、NGO等のステークホルダーの役割について、会場から多くの質問があった。オルセン氏は、SDGsに関するオープン・ワーキング・グループの最新の成果文書では目標案17にMOIが盛り込まれており、その内容は現段階ではまだ概括的で、様々なステークホルダーがSDGの実施におけるそれぞれの役割を議論する余地が十分にあると説明した。サムシュワール氏は、発言力のある潜在的ステークホルダーを発掘し、彼らがその意見を明確に表明できるよう促す必要があると強調した。カドマン氏は、すべてのステークホルダーに対し、SDGsの多くが集団的行動を必要としていることを認識した上で行動を起こしてほしいと要請した。

地球規模問題を反映させた地域の政策立案や計画作りと地域の政策立案・計画を反映させた地球規模計画の構築の対比、また計画能力の構築の必要性がある一方で、多くの計画が既に確立されていることについての質問も挙がった。アントニオ氏は、政策立案はボトムアップ型であるべきだが、世界的な目標はトップダウンで誘導しなければならないため、SDGsの全体的枠組みを全世界レベルで設定することは、各地域におけるSDGの策定・実施を誘導していると答えた。同氏は、開発途上国における政策・計画の急激な増加自体は、それが必要とされている場合も多いため、大きな問題ではないとした上で、問題はこれらの政策・計画の間に調和や一貫性がない点であり、そのため能力強化が必要であると述べた。ガバナンスの3つの側面に関する質問に対し、蟹江氏は「効果的なガバナンス」と「衡平なガバナンス」は相互排他的だが互いに結びついているため、問題は個別の対象分野においてどちらの側面に重点を置くかという点であると説明した。

シュレスタ氏は本セッションの最後に、2015年は多くの既存の枠組みが終了する、またとない好機の年であると強調した。そして、地政学的な変化が起こる中で、より多くの場所でステークホルダーの関与と積極的な参画が求められていると述べた。